

## 多様化する経営リスクへの対策を解説する新メディア 「日経リスクインサイト」4月8日スタート

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、4月8日に法人向け新メディア「日経リスクインサイト」(<https://rc.nikkei.com/risk-insight/about/>)を創刊しました。経済犯罪や企業不正・不祥事から、経済安全保障問題、人権対応まで、企業が直面する様々なリスクやその対策について、豊富な事例をもとに専門家が解説した記事をニュースレター形式で配信します。契約購読者数に応じた法人年間契約で、最低5名、月額1万円（税別）からとなります。



コンプライアンス意識の高まりを受け、企業は法規制だけでなく、人権・環境など様々なリスクへの対応を迫られています。「日経リスクインサイト」では、有識者によるトピックやニュースの分析と解説、テーマ別の特集や不祥事事例の分析研究など、独自の情報と多面的な切り口から深掘りした記事を毎月10本以上配信します。取り上げたテーマをさらに掘り下げて解説する解説セミナーも配信し、理解を促進します。ニュースレター形式で配信した解説記事は、WEBサービスの「日経リスク&コンプライアンス」にも掲載し、自社だけでなく、取引先やサプライチェーンに潜む法規制リスクや人権リスクに対して、企業が適切に対応できるよう支援します。

配信されるコンテンツは、法務コンプライアンス部門やリスク管理部門、CSR部門、購買部門、監査部門など、多岐に渡る部門の実務に直結する内容です。経営リスクに対する洞察（インサイ

ト) を高め、企業の情報収集や体制整備の一助となるメディアを目指します。

サービスはこちら

<https://rc.nikkei.com/risk-insight/about/>

#### 【日経リスク&コンプライアンスについて】

日経リスク&コンプライアンスは、国内取引先、海外取引先に潜むコンプライアンスリスクの特定・監視するための情報ソリューションです。網羅的な情報カバレッジと高度なスクリーニングテクノロジーにより、取引先に対する多面的なデューデリジェンスを実現します。

<https://nkbb.nikkei.co.jp/rc/>

---

#### 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は140万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は107万で、有料・無料登録を合わせた会員数は640万です。

#### 本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)